

|    |                     |              |          |
|----|---------------------|--------------|----------|
| 所属 | 生涯福祉研究科 生涯福祉専攻 修士課程 | 修了年度         | 平成 25 年度 |
| 氏名 | 韓 松怡                | 指導教員<br>(主査) | 千葉 茂明    |

|      |                                   |
|------|-----------------------------------|
| 論文題目 | 日・韓児童養護施設職員の職業意識が離職意識に与える影響に関する研究 |
|------|-----------------------------------|

|   |  |
|---|--|
| 本文概要  |  |
| <p><b>1. 研究の目的：</b>本研究の目的としては、1) 日本と韓国の児童養護施設職員の職業環境や勤務状況を比較し、両国間に差があるかを検討すること、2) 両国の児童養護施設職員の勤務状況、職業環境、職業意識は離職意識により差があるかを調査・検討すること、3) 両国の児童養護施設の職業環境は職業意識に与える影響には差があるのかを調査・検討し、今までの研究を踏まえ先行研究に加える新たな視点を見出すことである。</p> <p><b>2. 研究の意義：</b>本研究の意義としては、1) 日本と韓国の児童養護施設職員の職業環境や勤務状況に関する研究がないため今回の研究を通じて、両国に差があるかを検討することで意義があると言える。2) 両国の児童養護施設職員の勤務状況、職業環境、職業意識は離職意識により差があるかを調査・検討することで現在の状況を把握し、施設運営上の改善が必要とする点を示唆すること、3) 両国の児童養護施設の職業環境は職業意識に与える影響には差があるのかを調査・検討することで、両国の差を検討し、適切な支援について今までの研究を踏まえ先行研究に加える新たな視点を見出し、提案することで意義があると考えられる。</p> <p><b>3. 研究方法：</b>(1) 対象：日本の東京と韓国の児童養護施設職員を対象に質問紙調査を行う。(日本：東京の児童養護施設職員 150名、韓国：全国児童養護施設職員 160名)(2) 分析方法：質問紙調査で、多変量解析プログラム SPSS 20.0 を使う。(2) 質問紙の項目；基礎項目 (11項目)、勤務状況 (9項目)、職業意識 (9項目)、職業環境 (20項目)、離職意識 (4項目)、自由記述 (2項目)</p> <p><b>4. 研究結果：</b>職業意識の第1因子に差を示した下位因子が勤務期間、職務と施設に関する項目、報酬であり、第2因子で差を示したのは残業と子どもの定員である。韓国では、第1因子では、結婚の有無、子どもの有無、最終学歴が、第2因子は、性別、結婚の有無、子どもの有無、年齢、最終学歴、連続休みの有無により差を示した。職業意識の第1因子と第2因子で差を示した下位因子では共通点があった。女性、既婚者、子どもがいる人であった。最終学歴は必ずしも学歴の差によって職業意識にも差があるのではないと考えられる。離職意識に差を示した基礎項目と勤務状況の下位因子では、日本では育児休暇が韓国では性別、結婚の有無、子どもの有無、年齢、最終学歴、勤務期間などである。最後、職務環境が職業意識に影響を及ぼしているのかについての結果から、2つの因子でまとめて述べる。日本は職務と施設に関する項目、子どもとの関係に関する項目が共通的な下位因子であり、韓国は職業意識の第1因子は子どもとの関係、上司との関係で、第1因子は、職務と施設に関する項目、子どもとの関係、同僚との関係からの下位因子で影響を受けていることが分かった。</p> <p><b>5. 考察と今後の課題：</b>今回の調査を通じて日本と韓国の職員の状況、職務環境、離職意識により職業意識に差があるかを把握し、職務環境が職業意識に影響を与えているのかについて分かることができた。まず、職業意識は2つの因子として、「勤務姿勢と献身性」と「所属感と専門性」で抽出された。両国とも職業意識の因子から子どもとの関係に関する因子が抽出され、職務環境の中で職業意識にかなり影響を与えていると考えられる。また、今回の調査では、対象者が日本は施設で勤めている職員、韓国は社会福祉士を持っている人を対象にし、地域でも日本は東京、韓国は全国であり、条件の差が分析に影響を与えるのではないかということが指摘される。また、今までも職場環境の改善のため、多様な研究が行われてきた。今回の研究では、他の条件より「子どもとの良好な関係作り」に関して提案したが、先に述べたとおり多くの限界や課題がある。そのため、今後は最も多様な分析が可能である質問紙の構成についても再検討が必要であると考えている。</p> |  |